



今こそ

国の責任で

学校給食費を無料に

「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」「経済的な支援がもっとほしい。」・・・

多くの保護者の声です。平均年収 200 万円のシングルマザーは特に深刻です。日本は教育にける国家予算の割合がOECD加盟35カ国中最下位。(下表参照)つまり親の支出が多大。学費など子育ての費用が大きいので、子どもを持つのをためらい、少子化が加速しています。大学学費は世界一高く、若者は多額の奨学金返済に苦しめられています。

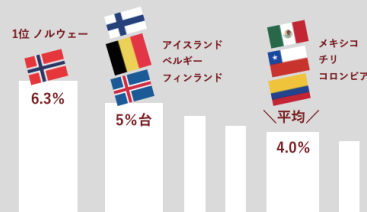
日本
共産党

国はもっと子育て支援を

子どもは社会の宝。日本共産党は、「義務教育は無償」の憲法 26 条に基づいて、高すぎる学費の半減、入学金の廃止、給食費や学用品費無料、子ども医療費 18 歳までの無料化を実現します。

教育の公的支出の割合 ※GDP(国内総生産)に占める割合

OECD加盟35か国中 **最下位**



防衛費2倍化「5兆円」をやめて子育て・教育に！

子育て
教育



大学授業料 の無償化	1.8 兆円
児童手当高校 まで延長と 所得制限撤廃	1 兆円
小・中学校の 給食費無償化	4386 億円

東京新聞 6.3 より

あなたの声が政治を動かします



新埼玉 発行：日本共産党埼玉県委員会
048-658-5551 2022.6月号号外
日本共産党は政策を発表しました。



埼玉県内でも5町が無料化。16市町が第3子以降を減免

全額無料化・・・滑川町、美里町、小鹿野町、神川町、東秩父村。
第3子を無料化・・・皆野町、横瀬町、吉見町、長瀬町、幸手市、
越生町、坂戸市、小川町、行田市、寄居町、行田市
ときがわ町、久喜市、春日部市、戸田市、上尾市